

平成 25 年度実績に関する施策・基本事業評価表(兼 主要な施策の成果報告書)

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課		
関係課名	都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。 ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。 ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進めます。 ・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。
	その他(地域)	

施策のトータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	12 (12)	11 (11)			
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	6 (6)	4 (4)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	5 (5)	4 (4)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	1 (1)	3 (3)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	109,768	87,402				
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	39,867	17,381				
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	11,901	11,847				
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	58,000	58,174				
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—						
C. 施策に携わるのべ正規職員数合計	人	—	13	11				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	1,500	1,800				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	6,599	7,549				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	116,367	94,951				
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	2,477	1,985			
	同上	円	—	149	171			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	2,626	2,156			
同上	円	—	2,626	2,156				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	2,626	2,156				

参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036		

基本事業概要シート①

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名①		雇用の促進	
基本事業①の目的(意図)		市民の雇用機会拡大を図り、雇用の促進します。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【障害者等雇用奨励金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の就労意識の高揚と就労の促進を図るとともに雇用の拡充を図り、中高年齢者、女性、障がい者の雇用も推進しました。 <p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者の技能を再訓練し、技能向上を図り、雇用機会の拡大が図れるよう訓練の奨励金を給付しました。 <p>【企業ガイド作成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市内の企業の概要をホームページで紹介しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)	倍	0.49	0.64	0.79	0.94	1.10	1.25	1.40	1.50
			0.89	1.12	1.29	1.78			
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	39.2	42.5	46.0	49.5	53.0	56.5	60.0	70.0
			47.3	48.3	61.6	56.9			

基本事業①を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	0	72,000	B	商工観光課
2	一般会計	中高年齢者技能再訓練奨励事業	700,000	450,000	250,000	B	商工観光課
3	一般会計	企業ガイド作成事業	70,000	60,000	10,000	B	商工観光課
4	一般会計	緊急雇用創出事業	18,600,000	16,870,505	1,729,495	A	商工観光課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			19,442,000	17,380,505	2,061,495		

基本事業概要シート②

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名②		就労支援	
基本事業②の目的(意図)		市民の就労機会の確保に向けた支援を行います。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【職業訓練事業】 ・職業訓練の体制を整え、職業訓練を行いました。 【就業相談事業】 ・内職の相談と斡旋や大学生の合同企業説明会開催、市内企業の企業見学会を実施し、高校生の就業支援も行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
職業訓練に関する研修受講者数	人	24,602	24,800	25,000	25,300	25,500	25,700		
			21,753	9,621	9,140	5,809			

基本事業②を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	職業訓練事業	2,016,000	2,016,000	0	A	商工観光課
2	一般会計	就業相談事業	184,000	178,000	6,000	B	商工観光課
3	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	180,000	180,000	0	B	商工観光課
4	一般会計	職業訓練センター管理運営事業	9,500,000	9,473,237	26,763	B	商工観光課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			11,880,000	11,847,237	32,763		

基本事業概要シート③

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名③		労働環境の整備推進	
基本事業③の目的(意図)		労働環境の整備及び安全安心に就労できる環境を推進します。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【勤労者融資対策事業】 ・勤労者に対する低利融資を行いました。 【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】 ・中小企業退職金共済制度の加入促進のために助成を行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
労働災害発生件数(魚津労働基準監督署管内)	件	324	319 231	314 227	309 224	303 195	298	292	263
育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合	%	—	25.2 25.2	26.5 27.8	27.8 28.8	29.1 27.0	30.5	32.0	40.0

基本事業③を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	162,000	162,000	0	B	商工観光課
2	一般会計	勤労者融資対策事業	58,000,000	58,000,000	0	A	商工観光課
3	一般会計	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	180,000	12,000	168,000	B	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			58,342,000	58,174,000	168,000		

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
-------	---	-----	------------

25年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆雇用の促進については、若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められています。 ◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されるため、新川広域圏域は魚津公共職業安定所管内で同一値の1.78に対し、滑川公共職業安定所管内は0.87で魚津管内が少し高いです。前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にあります。 ◆同様に就職率も魚津公共職業安定所管内は56.9に対し、滑川公共職業安定所管内は43.8で前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にあります。 ◆有効求人倍率は1を超え、就職率も55%を上回ったことから求職環境に改善がみられます。今後は常用雇用の増加が課題です。 ◆全体としては、雇用機会が景気の回復基調と共に緩やかに改善しつつあり、職場環境も同様にあると思われるが、求職者数に対する求人数は十分には増えておらず、住民期待水準には届かない状況です。 <p>【就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津地域職業訓練センターが移転したことの認知度不足や企業の人材に対するニーズの変化に伴い、職業訓練の受講者数が減少しています。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独地であり比較できません。 ◆魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実し、研修機会が提供されています。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は、魚津市に職業訓練センターがあることから受講機会が多く、職業訓練機能が充実しています。 <p>【労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆労働災害の発生件数は短期に改善しています。 ◆女性の就労機会の改善となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査については、少しずつではあるが育児休業の取得に対する意識が浸透しつつあるとみられます。 ◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較はできません。 ◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合も魚津市単独調査であり、近隣他市との比較はできません。 ◆労働災害発生件数については計画値を下回り、労働環境の改善が伺えるものの、育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合は、今後の調査結果によります。
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (25年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)

	施策の重要度	重点
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)		<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の産業全体の活力を高め、定住人口の維持を図っていくには、若年者雇用に対する支援を充実し、若者の定住を促進していく必要がある。しかし、若者の定住には、働く場の確保以外にも住宅、結婚、子育て、教育など市全体で一体となって取り組む必要がある。その一環として平成26年度から開始したUターン等された若者への賃貸住宅の家賃等補助や新規に正規雇用した事業者に対し雇用奨励金を交付するなどの若年雇用定住促進事業を推進すること。 ◆また、ハローワーク等との連携を強め、企業向けの雇用助成制度の説明会等の開催や企業紹介や求人情報がわかりやすく情報入手できるHPをH26年度に開設し運営すること。就業者希望者や企業内の人材育成の支援としては、北陸能開大等で開催される「能力開発セミナー」の受講料助成を実施するほか、一次産業の就労体験募集や起業支援等の情報提供に努めること。

	施策の重要度	重点
経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針		<ul style="list-style-type: none"> ◆若年者雇用に対する支援により若者の雇用環境を充実させ、定住促進を図ります。 ◆関係機関と連携しながら、企業に対して地元採用を促すとともに、求職者に対して企業に関する情報提供を行い、雇用の充実を図ります。 ◆関係機関との連携・支援を行い、就業者の技術向上を図ります。